



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本 元春
 (氏名) 津田 幸一

TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	188,262	—	15,728	—	7,346	—	1,447	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 △5,304百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	2.91	—
26年12月期第3四半期	—	—

(注)当社は平成26年12月期から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。このため、比較対象となる平成26年12月期第3四半期の連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び平成26年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	710,446	508,206	70.6
26年12月期	731,184	522,577	70.2

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 501,856百万円 26年12月期 513,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	4.00	12.00
27年12月期	—	8.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 前期は9か月決算のため、12か月換算で1株当たり16円となる年間12円(中間8円、期末4円)の配当を実施しました。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000 ～256,000	—	21,000 ～23,000	—	12,000 ～14,000	—	8,000 ～10,000	—	16.08 ～20.11

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有
 2. 当期は前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料3ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	497,616,234 株	26年12月期	497,616,234 株
27年12月期3Q	236,770 株	26年12月期	228,870 株
27年12月期3Q	497,383,484 株	26年12月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) （参考）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第3四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、欧州や米国において堅調な個人消費などを背景に回復基調が続いた一方で、中国では景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～9月30日）においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、価格の下落幅が縮小し安定的な出荷が続きました。ガラスファイバや光関連ガラスなどは概ね堅調に推移しました。これらにより、売上高は第1四半期（平成27年1月1日～3月31日）を底に回復軌道をたどりました。損益面では、生産性改善や費用削減などが寄与し営業利益を押し上げました。一方、為替差損や税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し、藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用などが、経常利益及び四半期純利益を押し下げました。

②経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (27/1～27/9) (億円)		増減額 (B) - (A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A) (平成27年7月30日)	今回実績 (B)		
売上高	1,860～1,920	1,882	△37～22	△2～1
営業利益	130～150	157	7～27	5～21
経常利益	90～110	73	△36～△16	△33～△18
四半期純利益	30～50	14	△35～△15	△71～△52
1株当たり四半期純利益 (円)	6.03～10.05	2.91	-	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	当第3四半期連結累計期間 (27/1～27/9)	
		金額 (億円)	構成比 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	1,256	67
	その他用ガラス	626	33
合計		1,882	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、堅調な需要の下、価格の下落幅が縮小し安定した出荷が続きました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、採用機種拡大に伴い出荷が増加し販売が回復してきました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が季節変動の影響を受けつつも底堅く推移しました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。

その他用ガラス：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に販売は堅調でした。建築・耐熱・その他の事業では、建築用ガラスが第2四半期（平成27年4月1日～6月30日）以降、低調な販売が続いたものの、耐熱ガラスや医薬用管ガラスは海外向けを中心に堅調に推移しました。

(損益面)

生産性改善や費用削減、エネルギーコストの低下などがLCD用基板ガラスの価格下落や減価償却費などを補い、予想を上回る営業利益を確保することができました。一方、マレーシア子会社の外貨建て借りに関する為替差損が経常利益を、また、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用などが四半期純利益を、それぞれ押し下げる要因となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成27年12月期通期連結業績予想)

	平成27年12月期 通期 (27/1～27/12) (億円)
売上高	2,500～2,560
営業利益	210～230
経常利益	120～140
当期純利益	80～100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、中国の景気動向や米国の金融政策など、先行き不透明感が増しています。一方、国内経済は、こうした海外の影響が懸念されますが、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が持続するものと期待されます。

このような中、第4四半期（平成27年10月1日～12月31日）について、電子・情報用ガラスは、LCD用基板ガラスの出荷を概ね横ばいと予想しています。光関連ガラスや電子デバイス用ガラスは、季節変動が予想されるものの総じて底堅く推移する見通しです。その他用ガラスでは、ガラスファイバや建築、耐熱、医薬用など、いずれも安定した需要が見込まれます。

一方、損益面では、製品価格の動向や減価償却費の増加、設備の修繕などが損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性改善や費用削減などの取り組みを通して、安定した利益の確保を見込んでいます。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの平成27年12月期通期連結業績予想については、市場環境の変化や業績の進捗などを勘案し、前回発表予想（平成27年7月30日）を上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	132,324
受取手形及び売掛金	48,026	49,156
商品及び製品	33,603	39,520
仕掛品	1,620	1,294
原材料及び貯蔵品	20,837	22,028
その他	10,240	8,823
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	264,001	253,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,252	71,128
機械装置及び運搬具(純額)	286,979	268,144
その他(純額)	35,041	45,652
有形固定資産合計	397,273	384,925
無形固定資産	2,948	3,549
投資その他の資産		
その他	67,025	68,966
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	66,962	68,898
固定資産合計	467,183	457,374
資産合計	731,184	710,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	27,607
短期借入金	15,340	28,135
未払法人税等	1,301	1,736
その他の引当金	49	988
その他	33,827	29,469
流動負債合計	82,700	87,938
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,800	27,500
特別修繕引当金	32,854	34,536
その他の引当金	62	278
退職給付に係る負債	1,217	1,202
その他	971	784
固定負債合計	125,906	114,301
負債合計	208,607	202,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	419,241
自己株式	△280	△284
株主資本合計	489,989	485,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	20,733
繰延ヘッジ損益	△763	△189
為替換算調整勘定	6,525	△4,150
その他の包括利益累計額合計	23,644	16,393
少数株主持分	8,943	6,349
純資産合計	522,577	508,206
負債純資産合計	731,184	710,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	188,262
売上原価	149,761
売上総利益	38,500
販売費及び一般管理費	22,772
営業利益	15,728
営業外収益	
受取利息	289
受取配当金	655
その他	682
営業外収益合計	1,627
営業外費用	
支払利息	791
為替差損	6,551
その他	2,665
営業外費用合計	10,008
経常利益	7,346
特別利益	
特別修繕引当金戻入額	376
投資有価証券売却益	720
特別利益合計	1,097
特別損失	
固定資産除却損	464
事業場閉鎖損	1,255
その他	368
特別損失合計	2,087
税金等調整前四半期純利益	6,356
法人税等	4,432
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923
少数株主利益	476
四半期純利益	1,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,851
繰延ヘッジ損益	573
為替換算調整勘定	△10,652
その他の包括利益合計	△7,227
四半期包括利益	△5,304
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,803
少数株主に係る四半期包括利益	499

(3) (参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,356
減価償却費	27,650
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,681
為替差損益 (△は益)	6,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,509
法人税等の支払額	△2,730
その他	5,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△36,159
その他	10,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,969
少数株主への配当金の支払額	△2,565
その他	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,474
現金及び現金同等物の期首残高	129,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。